



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3917
 コミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	247,131	4.8	18,044	△3.1	18,414	△3.5	16,015	28.2
2022年3月期第1四半期	235,921	△16.1	18,621	△19.6	19,091	△18.8	12,491	△6.6

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 26,062百万円（45.6％） 2022年3月期第1四半期 17,901百万円（29.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	113.73	—
2022年3月期第1四半期	86.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,144,335	725,374	60.0	4,874.92
2022年3月期	1,117,459	713,021	60.3	4,781.52

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 686,486百万円 2022年3月期 673,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	85.00	—	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	507,000	1.3	41,000	△18.5	41,500	△19.9	31,000	△15.4	215.15
通期	1,035,500	2.2	92,500	△0.5	93,500	△0.5	62,500	△28.6	433.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、[添付資料]15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	148,369,500株	2022年3月期	148,369,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,549,511株	2022年3月期	7,548,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	140,820,194株	2022年3月期1Q	145,098,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2022年8月9日（火）にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG[®]※ 経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下の通りです。

1. 事業戦略

- | | |
|------------|---|
| (食品セグメント) | コア事業の成長力の回復
海外展開の強化 |
| (医薬品セグメント) | ワクチン事業の強化
受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化 |
| (グループ全体) | 新領域への挑戦 |

2. ROICの活用による経営管理体制強化

3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響、また、ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因する原材料価格およびエネルギーコストの高騰が続くものと考えられます。

食品セグメントでは、原材料コストおよびエネルギーコストの上昇に対して、価格改定や容量変更などにより、コスト上昇分を吸収します。また、価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるべく、各商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動に取り組めます。加えて、海外では引き続き中国における生産販売能力を強化します。販売エリア拡大による売上成長と高付加価値商品の拡大を図り、次の成長の柱となる事業の育成に取り組めます。

医薬品セグメントでは、強みをもつ感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症治療薬のトップ企業としての競争優位性のさらなる強化に取り組めます。加えて、コスト低減や海外のCMO/CDMO事業拡大に取り組み、国内における薬価改定の影響をカバーして計画の達成を目指します。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用した創薬力の強化にも取り組めます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,471億31百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は180億44百万円（同3.1%減）、経常利益は184億14百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160億15百万円（同28.2%増）となりました。

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期増減額	
			対前年同期 増減額	主な増減要因
売上高	2,359	2,471	112	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	186	180	△5	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	10	10	0	—
営業外費用	5	7	1	—
経常利益	190	184	△6	—
特別利益	6	55	49	固定資産売却益+42、 関係会社株式売却益+10
特別損失	6	7	1	—
税金等調整前 四半期純利益	190	231	40	—
法人税等	58	70	11	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	7	1	△5	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	160	35	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2022年4月からは、承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同）および国内小児第2／3相臨床試験を開始しました。加えて、この不活化ワクチンを国内に早期供給すべく、2021年12月には不活化ワクチンの試験検査を行う新棟を竣工しました。製造設備工事も計画通り完了しました。2023年3月期中の供給を目指し、引き続き取り組んでまいります。

アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は保管・配送・安全性情報収集の業務を行っております。

セグメント別、事業別の概況は次のとおりです。

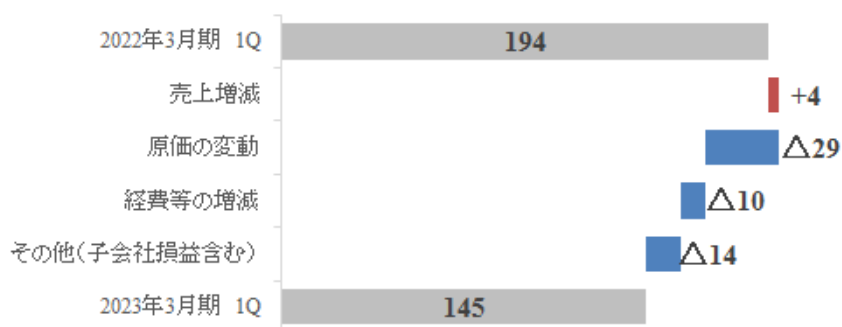
①食品セグメント

- ・売上高は前年同期を上回りました。業務用食品事業や海外事業は前年同期を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、その他・国内子会社は前年同期を上回りました。フローズン・調理食品事業は前年同期並みとなりました。ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、ヨーグルト・チーズ事業の減収に加え、原材料コストやエネルギーコスト、減価償却費の増加により前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
食 品	売上高	1,998	2,043	2.3%
	営業利益	194	145	△25.3%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	543	502	△7.5%	ヨーグルト ・チーズ	100	61	△39.0%
ニュートリ ション	274	289	5.8%	ニュートリ ション	48	41	△14.4%
チョコレート ・グミ	208	220	5.5%	チョコレート ・グミ	21	26	23.0%
牛乳	194	178	△8.6%	牛乳	△0	△3	—
業務用食品	145	160	10.6%	業務用食品	3	4	36.0%
フローズン ・調理食品	144	144	0.1%	フローズン ・調理食品	5	7	38.7%
海外	115	139	21.1%	海外	1	△4	—
その他 ・国内子会社	372	407	9.5%	その他 ・国内子会社	14	11	△22.5%

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前年同期を下回りました。プロバイオティクスやヨーグルトは、商品ラインアップを拡充し、マーケティングを強化しましたが、健康価値を訴求する様々な競合商品の影響により減収となりました。チーズも品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は、減収に加えて、原材料コストやマーケティングコストの増加により前年同期を大幅に下回りました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前年同期を上回りました。流動食「明治メイバランス」や、インバウンド需要が一部に見られた乳幼児ミルクは好調に推移しました。価格改定や容量変更を行ったスポーツプロテイン「ザバス」はドリンクタイプが好調に推移しましたが、全体では前年同期並みとなりました。
- ・営業利益は、原材料コストや減価償却費の増加により前年同期を大幅に下回りました。

チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前年同期を上回りました。前年上期に生産ライン工場の影響で供給能力に制限のあった「きのこの山」「たけのこの里」が回復しました。価格改定を行った「チョコレート効果」や、マーケティングを強化したグミも好調に推移しました。
- ・営業利益は、原材料コストが増加しましたが、増収により前年同期を大幅に上回りました。

牛乳事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。品目数の削減や、巣ごもり需要の低下による大容量サイズの数減が影響しました。
- ・営業利益は、減収の影響により前年同期を下回りました。

業務用食品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。緊急事態宣言による行動制限の影響を受けた前年同期から外食・土産菓子需要が回復し、業務用チョコレートを中心に大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、増収により前年同期を大幅に上回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前年並みとなりました。価格改定の影響により調理食品は減収となりました。一方、主力の「エッセルスーパーカップ」や新商品「ブルガリアフローズンヨーグルトデザート」が好調に推移したアイスクリームは増収となりました。
- ・営業利益は、増収により前年同期を大幅に上回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、為替の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。中国の菓子事業やアイスクリーム事業、米国の菓子事業が好調に推移しました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加などにより前年同期を下回りました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は、物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を扱う商社や飼糧子会社などの増収により、全体では前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、物流子会社譲渡の影響に加え、飼糧子会社の減益などにより、前年同期を大幅に下回りました。

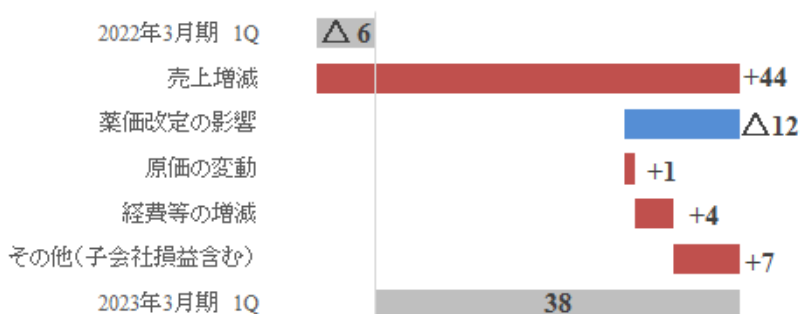
②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。国内医薬品事業と海外医薬品事業は前年同期を大幅に上回りました。ヒト用ワクチン事業は前年同期を下回りました。動物薬事業は、前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡した影響により前年同期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の大幅な増収により、前年同期を上回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	362	428	18.3%
	営業利益	△6	38	—

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
国内医薬品	174	231	32.6%	国内医薬品	△7	20	—
海外医薬品	105	127	20.9%	海外医薬品	1	19	1,266.5%
ヒト用 ワクチン	45	43	△4.8%	ヒト用 ワクチン	3	△6	—
動物薬 [※]	36	26	△28.7%	動物薬 [※]	△3	4	—

※2022年1月に譲渡した農薬事業は、2022年3月期まで動物薬事業と同一の区分で開示しておりました。そのため、上記の表に示した2022年3月期の動物薬事業の数値には、農薬事業の実績が含まれております。

国内医薬品事業

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」やアレルギー性疾患治療薬「ビラノア」、新型コロナウイルス抗原検査キットが増収となりました。また、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチンの保管・配送・安全性情報収集に関する受託収入も寄与しました。
- ・営業利益は、増収によって薬価改定の影響をカバーし、前年同期を上回りました。

海外医薬品事業

- ・売上高は、為替の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。医薬品受託製造事業を行うインドの子会社が増収となりました。また、前年に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたスペインの子会社の回復も寄与しました。
- ・営業利益は、増収により前年同期を大幅に上回りました。

ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前年同期を下回りました。前年同期に計上していたアストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入がなかったことが影響しました。日本脳炎ワクチン「エンセバック」は増収となりました。
- ・営業利益は、新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入減や棚卸資産評価損の影響により、前年同期を下回りました。

動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は前年同期を大幅に下回りました。前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡したことが影響しました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。2022年4月に明治アニマルヘルス株式会社を設立し、動物薬事業と動物用ワクチン事業を統合したことによるコスト低減効果が寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期 第1四半期	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	4,556	4,811	255	現金及び預金+203、商品及び製品+70、 その他+44、受取手形及び売掛金△96
固定資産	6,618	6,632	13	機械装置及び運搬具(純額)△30、土地△8、 建物及び構築物(純額)+34
資産合計	11,174	11,443	268	—
流動負債	2,868	3,021	153	短期借入金+375、未払法人税等△124、 支払手形及び買掛金△61、賞与引当金△48
固定負債	1,176	1,168	△8	長期借入金△8
負債合計	4,044	4,189	145	—
株主資本	6,328	6,361	33	利益剰余金+33
その他の包括利益 累計額	404	502	98	為替換算調整勘定+117、 その他有価証券評価差額金△25
非支配株主持分	396	388	△7	—
純資産合計	7,130	7,253	123	—
負債純資産合計	11,174	11,443	268	—
有利子負債	812	1,179	366	短期借入金+375
自己資本比率	60.3%	60.0%	△0.3pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	42	47	5	税金等調整前四半期純利益+40、 仕入債務の増減額+24、法人税等の支払額+20、 その他+81、有形固定資産売却損益△42、 契約負債の増減額△17、 たな卸資産の増減額△19、 売上債権の増減額△85
投資活動による キャッシュ・フロー	△124	△89	34	有形及び無形固定資産の売却による収入+58、 有形固定資産の取得による支出+30、 補助金の受取額△42
財務活動による キャッシュ・フロー	360	222	△137	コマーシャル・ペーパーの減少△200、 短期借入金の純増+82
現金及び現金同等物 の期末残高	681	849	167	—
フリー・ キャッシュ・フロー	△82	△42	40	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,409	87,786
受取手形及び売掛金	173,949	164,311
商品及び製品	119,316	126,403
仕掛品	3,993	4,685
原材料及び貯蔵品	61,720	64,236
その他	29,307	33,756
貸倒引当金	△85	△67
流動資産合計	455,611	481,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,611	357,639
減価償却累計額	△177,532	△177,159
建物及び構築物(純額)	177,078	180,480
機械装置及び運搬具	568,092	571,474
減価償却累計額	△400,557	△407,015
機械装置及び運搬具(純額)	167,534	164,458
工具、器具及び備品	59,013	59,719
減価償却累計額	△45,426	△46,121
工具、器具及び備品(純額)	13,587	13,597
土地	72,594	71,727
リース資産	2,553	2,655
減価償却累計額	△1,844	△1,905
リース資産(純額)	709	749
建設仮勘定	51,986	52,417
有形固定資産合計	483,491	483,431
無形固定資産		
のれん	26	23
その他	18,123	18,464
無形固定資産合計	18,150	18,487
投資その他の資産		
投資有価証券	124,127	123,813
退職給付に係る資産	22,356	22,600
繰延税金資産	7,166	8,242
その他	6,613	6,705
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	160,206	161,304
固定資産合計	661,848	663,223
資産合計	1,117,459	1,144,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,634	101,516
短期借入金	18,227	55,744
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	31,474	27,655
未払法人税等	20,141	7,700
契約負債	5,907	4,167
返金負債	15,929	13,960
賞与引当金	11,737	6,872
その他	65,759	74,537
流動負債合計	286,811	302,156
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	33,039	32,184
繰延税金負債	5,381	5,131
退職給付に係る負債	54,662	55,039
役員退職慰労引当金	72	68
その他	4,469	4,379
固定負債合計	117,626	116,803
負債合計	404,438	418,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,503	80,482
利益剰余金	560,238	563,580
自己株式	△37,868	△37,871
株主資本合計	632,873	636,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,347	33,789
繰延ヘッジ損益	73	97
為替換算調整勘定	7,673	19,379
退職給付に係る調整累計額	△3,631	△2,971
その他の包括利益累計額合計	40,462	50,295
非支配株主持分	39,684	38,888
純資産合計	713,021	725,374
負債純資産合計	1,117,459	1,144,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	235,921	247,131
売上原価	161,746	174,143
売上総利益	74,175	72,988
販売費及び一般管理費	55,553	54,944
営業利益	18,621	18,044
営業外収益		
受取利息	70	57
受取配当金	666	727
為替差益	36	0
その他	261	294
営業外収益合計	1,035	1,079
営業外費用		
支払利息	125	122
持分法による投資損失	2	59
開業費	48	181
その他	389	346
営業外費用合計	566	709
経常利益	19,091	18,414
特別利益		
固定資産売却益	173	4,456
関係会社株式売却益	20	1,068
その他	410	11
特別利益合計	604	5,536
特別損失		
固定資産廃棄損	471	551
その他	142	241
特別損失合計	614	792
税金等調整前四半期純利益	19,081	23,158
法人税等	5,882	7,002
四半期純利益	13,198	16,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	706	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,491	16,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	13,198	16,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,390	△2,553
繰延ヘッジ損益	△16	24
為替換算調整勘定	4,092	7,713
退職給付に係る調整額	707	643
持分法適用会社に対する持分相当額	1,308	4,078
その他の包括利益合計	4,702	9,906
四半期包括利益	17,901	26,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,161	25,848
非支配株主に係る四半期包括利益	739	214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,081	23,158
減価償却費	12,205	12,948
のれん償却額	3	3
有形固定資産除却損	471	552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,022	△4,823
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,034	1,062
受取利息及び受取配当金	△736	△784
支払利息	125	122
持分法による投資損益 (△は益)	2	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	△4,418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△286	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20	△1,068
売上債権の増減額 (△は増加)	12,297	3,713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,932	△8,845
契約負債の増減額 (△は減少)	21	△1,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,305	132
その他	△2,805	5,302
小計	26,953	25,333
利息及び配当金の受取額	1,452	1,494
利息の支払額	△114	△96
法人税等の支払額	△24,067	△21,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,606	△14,584
無形固定資産の取得による支出	△814	△854
有形及び無形固定資産の売却による収入	662	6,535
補助金の受取額	4,200	—
投資有価証券の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の売却による収入	319	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,300	1,944
その他	△1,507	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,459	△8,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,018	37,256
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	127	—
長期借入金の返済による支出	△9,183	△1,001
社債の発行による収入	9,952	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△106	△3
配当金の支払額	△12,136	△12,456
非支配株主への配当金の支払額	△949	△1,230
その他	△718	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,004	22,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,341	2,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,111	20,061
現金及び現金同等物の期首残高	39,011	64,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,139	84,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,163	235,921	-	235,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	81	206	△206	-
計	199,882	36,245	236,128	△206	235,921
セグメント利益又は損失(△)	19,424	△638	18,785	△163	18,621

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△163百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,256	42,875	247,131	—	247,131
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	131	9	140	△140	—
計	204,387	42,884	247,272	△140	247,131
セグメント利益	14,507	3,815	18,322	△278	18,044

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△278百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。